

2022年11月1日

自由民主党「予算・税制等に関する政策懇談会」  
～令和5年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

2022年11月1日、自由民主党「組織運動本部 運輸・交通関係団体委員会」および「政務調査会 国土交通部会」による運輸・交通関係団体へのヒアリング「予算・税制等に関する政策懇談会」が開催され、約30名の国会議員および当協会はじめ関係14団体が出席した。



会議の様相

会合は、長坂康正衆議院議員（運輸・交通関係団体委員長）の進行で行われ、冒頭、小淵優子衆議院議員（組織運動本部長）、滝波宏文参議院議員（団体総局次長）、津島淳衆議院議員（国土交通部会長）からそれぞれ挨拶があった後、当協会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会をはじめとする関係団体から要望事項の説明があった。



長坂運輸・交通関係団体委員長、津島国土交通部会長

当協会からは友田副会長および森重理事長が出席し、令和5年度税制改正要望（外航船舶の特別償却制度の拡充・延長、トン数標準税制の延長および外航船舶の買換特例制度（圧縮記帳）の延長）について、要望した。



要望説明する友田副会長

最後に、長坂運輸・交通関係団体委員長より「各団体からの要望を踏まえ、党内でしっかり議論の上、要望実現に向けて対応していく」旨、発言があった。

当協会は、今後も関係方面に対して税制改正要望の実現に向けた働きかけを行っていく。